
編集後記

今世界は、コロナ感染拡大、気候温暖化問題、ウクライナ戦争で混迷を深め、複合危機の時代を迎えている。2030年までの国連持続可能な開発目標(SDGs)の達成も危ぶまれている。本年6月21日、国連と連携する「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」により、データのある166カ国のSDGs達成度をまとめた報告書「持続可能な開発リポート2023」が発表された。同報告書によると、例えば日本の達成度は21位でトップ20から脱落(去年は19位)、4段階で評価された達成状況は「目標5:ジェンダー平等」、「目標12:つくる責任、つかう責任」、「目標13:気候変動対策」、「目標14:海の環境保全」、「目標15:陸の環境保全」の5項目で最低評価だという。本報告から私たちが今後の日本のあり方を憂慮し対応策を考えることを強く求めたい。

その一方、今号の特集「ウクライナ危機で高まった中東・北アフリカの食糧不安」は、中東・アフリカ地域で大変なことが起こっていることを私たちに教えてくれる。本特集は、レバノン(SDGs達成度95位)、エジプト(同81位)、チュニジア(同58位)の3カ国の食料不安の事例を詳細なデータに基づいて明らかにしている点を評価したい。本執筆者の指摘の通り、ウクライナ危機と黒海封鎖による流通の頓挫は、世界の相互依存の深さを顕在化させた。私たちは、食料不安やエネルギー危機についてこのままにしておくと、中東・アフリカだけでなく世界は危機的な状況に陥ることを認識すべきである。

さて、本号の特集は、3名の専門家の方々からご寄稿いただいた。

最初の井堂・岩崎論文は、スィーサー政権下のエジプトの食糧事情について対外依存と脆弱性をキーワードに豊富なデータに基づいて分析している。エジプトの対外債務と脆弱な都市住民を中心とする貧困層はこの国のアキレス腱となっている。

第2の土屋論文は、レバノンで2020年以降の経済危機下での食料不安について、小麦の輸入とパン価格の事例に基づいて詳細なデータ分析による考察をしている。特にシリア難民の流入がレバノン経済に大きな影響を与えていること、シリア難民が極度の貧困状態にあり、もはや一刻の猶予も許さないことを伝えてくれる。

続く山中論文は、チュニジアの食料安全保障をめぐる構造的課題とコロナ感染拡大後の2020年以降の状況について考察し、その結果食料生産性を高め、自給率を高めることを強く求めている。特に構造上の問題として、農業部門の漸弱性、財政赤字を分析している点に注目したい。

その後、松本論文は、中米・カリブの多様な社会主義であるキューバ、ドミニカ共和国、ジャマイカとの異なる社会主義体制の共通の特徴を整理して、ニカラグアのオルテガ社会主義政権の変化について考察している。民主主義制度に柔軟に対応していたオルテガ政権はなぜ権威主義的な独裁体制になってしまったのかを歴史を追いながら丁寧に論証している点は評価できる。

また、矢野書評は、小池洋一・子安昭子・田村梨花編『ブラジルの社会思想—人間性と共生の知を求めて』を取り上げて、グローバル・サウスを巡る相対立する議論の中で、ブラジル思想家たちが「人間性と共生の知」という進むべき道を照らしていると結論づけている。

最後に、今回の本誌の編集作業は、山中達也理事(編集担当)により行ったことを付記する。

(2023年7月 編集長 重田康博)
